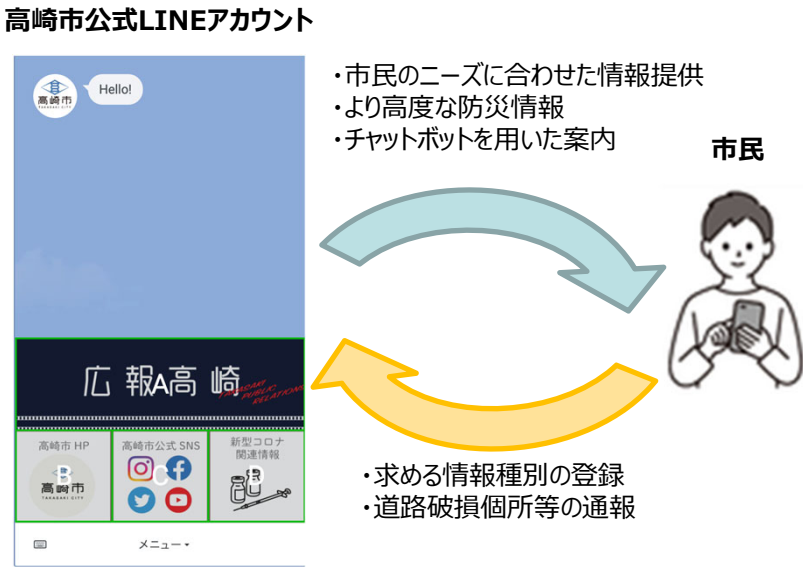


事業概要 【公共施設予約システムの導入】

実施地域	群馬県前橋市	事業費	25,500千円
実施主体	群馬県前橋市	人口	331,910人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>公共施設予約システムの導入（①WEB予約、②キャッシュレス化）により、現在来庁して行っている施設予約や、空き状況確認、支払い手続き等をスマホ上で完結でき、市民がいつでもどこでも簡単に施設利用ができる仕組みを実装する。また、施設管理の観点から業務の効率化や運営コストの削減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBからの公共施設の予約 ・利用料等の支払いをキャッシュレス決済の導入 <p>市内全域からの利用が見込まれる中央公民館で試験導入を行ったうえで、各地域の公民館や他の公共施設に順次展開し、システム導入施設を拡充していく（令和5年度のシステム導入により、将来的にシステムを導入する公共施設も包括することができ、市域の予約システム利用の土壌が形成される）</p> <p>【先行導入施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館 <p>【横展開】（順次、導入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区公民館（26施設） ・総合福祉会館 ・前橋市芸術文化れんが蔵 他 <p>※将来的には、他の公共施設へも導入拡充を検討</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ②予約システム導入施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムの利用率 ②予約システム利用者の満足度 	

事業概要 【高崎市公式LINE事業】

実施地域	群馬県高崎市	事業費	1,733千円
実施主体	群馬県高崎市	人口	369,417人（R4.12時点）
事業概要	<p>本市における既存の市民向け情報発信手段では、市民それぞれの状況に合わせた情報発信が難しく、情報量が多量な為見逃される懸念もある。公式LINEの機能を活用して、市民の登録に応じた情報を発信することで、必要な情報が必要な人に届き必要なサービスへとつながることを目指す。また、普及率の高いLINE上に防災情報の発信や市民からの通報機能を持つことで、幅広い年齢層が恩恵を受けるデジタル化を促進する。</p>		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに合わせ情報種別を選択するセグメント配信 ・位置情報を利用した避難所への誘導 ・写真、位置情報を用いた道路等破損箇所等の通報受付 ・防災メールの連携 ・チャットボットを利用した各種サービスの案内 	<p>高崎市公式LINEアカウント</p>  <p>高崎市公式LINEアカウントの機能:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに合わせた情報提供 ・より高度な防災情報 ・チャットボットを用いた案内 <p>市民からの利用:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求める情報種別の登録 ・道路破損箇所等の通報 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウントの情報発信回数 ②公式LINEアカウント利用事業課数 ③セグメント配信の利用者数 ④公式LINEアカウントのともだち登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①満足度調査における満足率 	

事業概要 【地域経済活性化に向けた電子地域通貨の導入事業】

実施地域	群馬県伊勢崎市	事業費	75,453千円
実施主体	群馬県伊勢崎市	人口	212,306人
事業概要	電子地域通貨を市内に流通させることで、キャッシュレス決済による接触機会の低減によって感染症対策を強化すると共に、市外に流出していた消費を市内に呼び戻す。これにより、地域経済活性化に向けた仕組みを創出する。		
具体サービス	<p>・電子地域通貨サービス 電子地域通貨を導入し、全ての市民へキャッシュレス決済を普及させることにより、ポイントを市内に流通させることで、各種地域課題解決に向けた社会活動と経済が地域内で好循環する仕組みを創出する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子地域通貨アプリ登録者数 ②利用可能店舗数 ③電子地域通貨決済額</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子地域通貨に満足している加盟店数 ②電子地域通貨の利便性が高いと感じた利用者の割合 ③マイナンバーカードの交付率</p>	


事業概要 【デジタル技術による対面窓口の混雑緩和事業】

実施地域	群馬県太田市	事業費	40,088千円
実施主体	群馬県太田市	人口	222,403人
事業概要	<p>市民が「来なくていい」、「書かなくていい」、「待たなくていい」窓口実現のために、複数サービスを一体的に実装する。課題である市役所窓口の混雑緩和により、市民の利便性向上を図る。さらに、手続き時に一貫してデジタル技術に触れることで、市民のUX向上と将来的なオンライン申請（ぴったりサービス等）の活用促進を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center; border: 2px solid blue; display: inline-block; padding: 5px;">一体でデジタル技術実装により窓口の混雑緩和実現</p>  </div> <p> <①「来なくていい」実現のためのサービス> （手続き案内サービス） ・ライブイベント時に個々の状況に応じて必要な手続きを確認。 ・インターネットで24時間365日確認できるため来庁して確認する必要がなくなる。 （事務処理経過通知サービス） ・事務処理状況の通知を携帯電話のショートメッセージで受け取り。 ・紙媒体より早く処理状況を把握できるため、状況確認のため来庁する必要がなくなる。 <②「書かなくていい」実現のためのサービス> （届出書作成支援サービス） ・住所異動に必要な届出書の作成を職員が支援しサインだけに。 ・届出書作成・修正がなくなることで、窓口にいる時間が短縮される。 <③「待たなくていい」実現のためのサービス> （待ち時間通知サービス） ・待ち時間が近づくと携帯電話で順番が来た旨の連絡を受け取り。 ・窓口付近で待機する必要がなくなり、時間を有効に活用できる。 （キャッシュレス決済対応セミセルフレジ） ・証明書手数料をキャッシュレス決済可能なセミセルフレジで支払い。 ・支払い時に職員が別作業を行うことでレジの回転が上がり、待ち時間が短縮される。 </p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①届出書作成支援サービスによる受付件数 ②待ち時間通知サービス活用窓口数 ③手続き案内サービス活用件数 ④事務処理経過通知サービスによるショートメッセージ送信件数 ⑤キャッシュレス決済対応セミセルフレジでのキャッシュレス決済率 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民課住民異動待ち時間平均値 ②窓口業務に係る市民満足度アンケート調査結果平均値 		

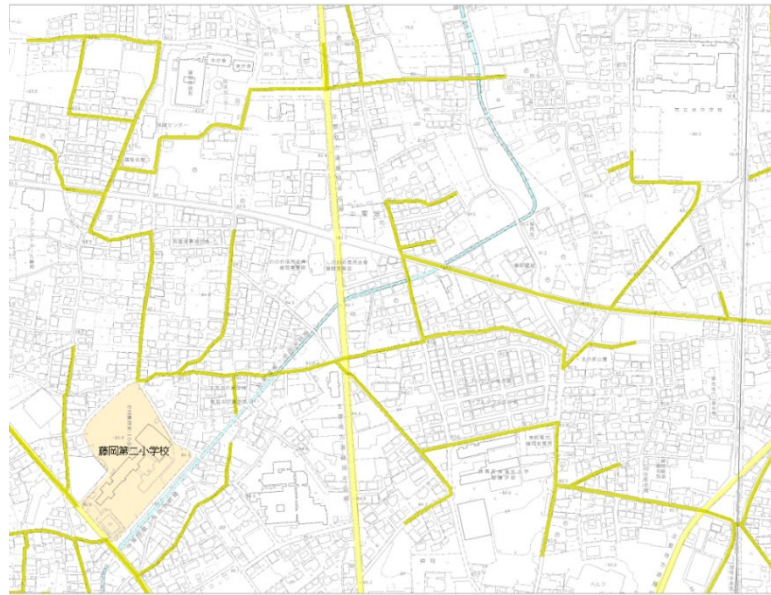
事業概要 【沼田市コミュニティバス「ぬまくる」の高度化】

実施地域	群馬県沼田市	事業費	42,876千円
実施主体	群馬県沼田市	人口	45,440人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>沼田市コミュニティバス「ぬまくる」に交通系ICカード決済システムの導入及びデマンドバス予約システムの改修を実施することにより、地域住民や観光客等来訪者が利用しやすい公共交通実現のための「沼田版MaaS」の基盤を構築し、本市のDX化による利便性向上及びデジタル田園都市国家構想の推進を図る。</p>		
具体サービス	<p>【交通系ICカード決済の導入】 ぬまくる車両 8 台（路線定期運行、デマンド運行）に対し、非接触型決済機能付きIC乗車カードを利用できる環境を整える。</p> <p>【デマンドバス予約システムの改修】 現在デマンドバスの予約方法はスマートフォンアプリと電話の 2 種を備えているが、全世代に普及している「LINE」からも予約受付ができるようシステムの改修を行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通系ICカード決済利用割合 ②LINE予約利用割合 ③コミュニティバス年間利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①交通系ICカード決済利用者満足度 ②LINE予約利用者満足度 ③ 	

事業概要 【スマートプラットフォーム構築事業】

実施地域	群馬県渋川市	事業費	1,641千円
実施主体	群馬県渋川市	人口	74,056人（12月1日時点）
事業概要	<p>現在、各種手続の案内や申請等は市ホームページに掲載しているが、オンライン申請ができる手続については、別の電子申請システム専用ページを案内しており、市民にとっては手続の内容に応じて入口が複数ある状態である。そこで、オンライン上での窓口を市公式LINEに一本化し、市民がスマートフォン等によりワンストップで市役所へ手続や相談等ができる「スマホ市役所」の環境を整備するため、本事業において、それらのプラットフォームを構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公式LINEを入り口とした行政サービスの提供 行政手続のオンライン申請環境の整備 年齢、居住地域等に応じた情報発信 市民向けアンケート機能の実装 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINE友だち累計数 ②電子申請可能な手続数 ③市公式LINEによる情報発信件数 ④手続件数に対する電子申請割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEの満足度 ②市民意識調査の結果 	

事業概要 【統合型GIS導入事業】

実施地域	群馬県藤岡市	事業費	14,597千円
実施主体	群馬県藤岡市	人口	62,928人
事業概要	市民の利便性を向上させる公開型GISと業務効率化を図る全庁型GISを統合したGISを整備する。位置情報に基づく情報を可視化し、市民向けGISをWeb上に公開することで、市民や事業者等が視覚的に情報を取得しやすくする。GISを導入することで、庁内の横断的な情報共有が可能となり、市民のニーズにあった的確な情報提供ができ、迅速な市民サービスを提供できるようになる。		
具体サービス	<p>【公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てを支援するための保育施設や学校等の場所を公開する ・安全面の向上のために防犯カメラやAEDの設置場所等を公開する ・利便性向上のため藤岡市フリーWi-Fi利用可能施設を公開する <p>【全庁型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路管理を電子化し、情報提供の迅速化を行う ・都市計画図を電子化し、情報提供の迅速化を行う ・危機管理マップを電子化し、災害時に備える 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス数 ②窓口業務の緩和 ③掲載マップ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②人口減少率 	

事業概要 【AI自動応答サービス構築委託】

実施地域	群馬県富岡市	事業費	14,380千円
実施主体	群馬県富岡市	人口	46,481人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>富岡市LINE公式アカウント上に、平易な問い合わせであれば自動応答で対応が可能なチャットボットシステムを導入する。問い合わせへの24時間対応、電話や来庁に苦手意識を抱える市民へ気軽に相談しやすい窓口の提供、部署横断的になりがちな質問に同一窓口で案内可能など、LINE公式アカウントの利便性を大幅に向上させることで、市民サービスの充実化を実現し、「住みたいまちNo.1 富岡」を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE公式アカウント上のAIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富岡市のLINE公式アカウント上にAIチャットボットサービスを構築し、市民からの問い合わせに24時間体制で対応する。 平易な問い合わせは自動応答または市HP上の説明用ページを案内することで、市民は市役所へ電話することなく問題を解消できる。 窓口への相談を推奨する問い合わせについては、担当窓口や対応する時間帯などの説明を表示し、市民が迷うことなく問い合わせができるような情報を提供する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①富岡市LINE公式アカウントの友だち数 ②質問受付数 ③搭載する想定質問事項数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャット返答率 ②問い合わせ解決率 ③他サービスへの誘導件数 ④市民満足度調査 	


事業概要 【多言語対応情報配信システム使用料】

実施地域	群馬県富岡市	事業費	1,150千円
実施主体	群馬県富岡市	人口	46,481人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>社会全体の急速なグローバル化に伴い高まってきた、多言語による情報提供の必要性に対応するため、資料の多言語対応の自動翻訳配信サービスの導入する。これまでほとんど対応できていなかった複数言語による市役所からの情報提供が可能となる。また、情報を必要とする市民にとって、各部署へ直接照会をかける手間を省くことができるようになり、多言語化した情報を一元管理するシステムとして、広く外国人市民生活に寄与する仕組みである。</p>		
具体サービス	<p>【自動翻訳システムによる市提供資料の公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットクラウドサービスである自動翻訳システムに、富岡市の各課から公開したい資料をアップロードする。 アップロードされた資料は機械翻訳により翻訳され、クラウド上に保存される。（翻訳精度7~8割程度。） 外国語話者は、必要に応じて専用アプリ等を介して資料を閲覧する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開する資料数 公開資料の閲覧数 紙媒体としての活用実績 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開資料のコンテンツ満足度 翻訳精度の調査 外国人人口の月間増加数平均 	


事業概要 【霊園管理システム構築事業】

実施地域	群馬県富岡市	事業費	3,218千円
実施主体	群馬県富岡市	人口	46,481人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>昭和40年より続けてきた市営墓地の供給について、これまで紙媒体の台帳を中心とした運用管理の方式を、専用システムの導入による運用管理へ切り替える。また、既存電子申請システムとの連携を図り、オンライン上での利用開始申請、申請内容の変更、利用料の電子決済などの機能を充実させ、非来庁で全ての手続きが実現できる運用管理体制を整える。</p>		
具体サービス	<p>【霊園管理システムによる市営墓地の運用管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営墓地の運用管理方法を電子化し、紙媒体中心の運用方法からの脱却を図る。 電子申請システムと連携し、利用開始申請や使用料支払いなどの諸手続きをオンライン上で完結できる仕組みを導入する。 IT分野に不慣れな使用者が来庁した際は、専用GISを活用した適切な窓口案内を提供する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 墓地等の利用者数 電子申請による申請数 催告通知の発送件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 墓地等利用者の満足度 窓口来庁者数の削減率 支払い期限日における利用料未納者数 	

事業概要 【保護者満足度アップ・子育て環境向上事業】

実施地域	群馬県安中市	事業費	2,274千円
実施主体	群馬県 安中市立原市保育園、安中市立まついだ保育園	人口	55,353人
事業概要	<p>安中市では豊かな自然の恵みを楽しみながら出産・育児を応援する環境づくりを進めています。地域の自然を活かす取り組みと共にデジタル技術を活用し、保護者の利便性、安心感や満足度を高め、更なる子育て環境の向上を目指したいと考えています。また、公立保育園としてデジタル化への取り組みを推進し広報することで、安中市全体のデジタル化による子育て環境の向上及び保育の質の向上を図りたいと思います。</p>		
具体サービス	<p>1.保育の見える化 保護者は我が子の成長の軌跡や園での様子を手元のスマートフォンでいつでも手軽に見ることができます。</p> <p>2.保育のペーパーレス化 保護者は、連絡帳やお便りを一括確認でき、出欠や遅刻の連絡を曜日や時間帯に関係なくワンタッチ申請できます。</p> <p>3.保育の業務省力化 登降園管理・出欠連絡のデジタル化により情報伝達時間を削減、また、連絡帳・月間計画や日誌作成時間の削減により子どもと向き合う時間と保育士の心のゆとりの確保ができます。</p>	<p>保護者満足度アップ・子育て環境向上事業</p> <p>ICT活用で保育が変わる</p> <p>ICT活用で子育てが変わる</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者との連絡帳の利用割合 ②保育園等から配布するお便り類の電子化 ③欠席等連絡の内アプリの利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者満足度アップ・子育て環境向上アンケート ②安中市の子育て環境に対する満足度アンケート ③</p>	

事業概要 【公式LINEアカウント改修事業】

実施地域	群馬県安中市	事業費	3,916千円
実施主体	群馬県安中市	人口	55,353人
事業概要	<p>市公式LINEは令和4年1月よりサービスを開始し、現在は基本的な機能を使用し情報の発信のみ行っている。本改修では、必要な情報だけ受信したいという市民要望をふまえ、受信情報の分類を市民が選択できるようにする。また、公式LINEを活用した新たな機能として、学校の連絡網の配信や欠席連絡・安否確認、ゴミの収集日や子どもの予防接種や健診などのお知らせ機能を新たに実装する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメント配信 市民が受信したい情報を選択できる。 ・リッチメニュー改修 現在より多くのメニューを配置できる。 ・防災メール転送 防災メールをLINEのお知らせに転送できる。 ・学校の連絡網・安否確認 学校の連絡網や欠席連絡、災害時の安否確認にLINEを活用できる。 ・曜日繰り返し発信（ゴミ） 自身の地域を設定することにより、ゴミの収集日をお知らせする。 ・日数を起算とした情報配信（子育て支援） 子どもの生年月日を設定することにより、予防接種などの日程をお知らせする。 		<p>セグメント配信 配信カテゴリ選択イメージ</p> <p>※横浜市HPより</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信の利用者数 ②公式LINEによる欠席連絡の割合 ③既存の防災メール配信からの移行割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民満足度の向上 ②公式LINEアカウントの友だち登録者数 ③ 	

事業概要 【スマートロックを活用した新たな学校体育施設開放事業】

実施地域	群馬県みどり市	事業費	3,663千円
実施主体	群馬県みどり市	人口	49,453人
事業概要	<p>学校開放事業における学校体育館の利用では、1回の利用ごとに鍵の受渡しと返却をしており、利用者、職員ともに手間が生じている。暗証番号で解錠できるスマートロックシステムは、鍵の受渡しを不要にするとともに、鍵開閉の遠隔操作や監視ができ、利用状況の把握や災害時等非常事態における緊急解錠が可能である。このことから、学校体育館等にスマートロックシステムを導入し、利用者の利便性の向上及び管理の効率化を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【スマートロックシステム】 施設等の入口扉にWi-Fi通信型暗証番号式スマートロックを設置することで、セキュリティレベルの担保されたスマートな入退室を実現するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、通知された暗証番号で施設入口を解錠及び入室。退室時にボタン一つで施錠する。 →従来の物理鍵が不要になる。煩わしい鍵の受け渡しや管理がなくなることで、利用者と職員の双方にメリットをもたらす。 ・職員は、クラウドシステムからWi-Fi通信によって、スマートロックの遠隔操作が可能。 →施錠や解錠のほか、利用者に通知する暗証番号の有効設定も、現地を訪れることなく遠隔でできる。「誰が」「いつ」「どこに」入室したかという利用履歴を確認することもできる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用団体数 ②スマートロックの整備件数 ③スマートロックの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②利用者数 ③週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合 	

事業概要 【デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業】

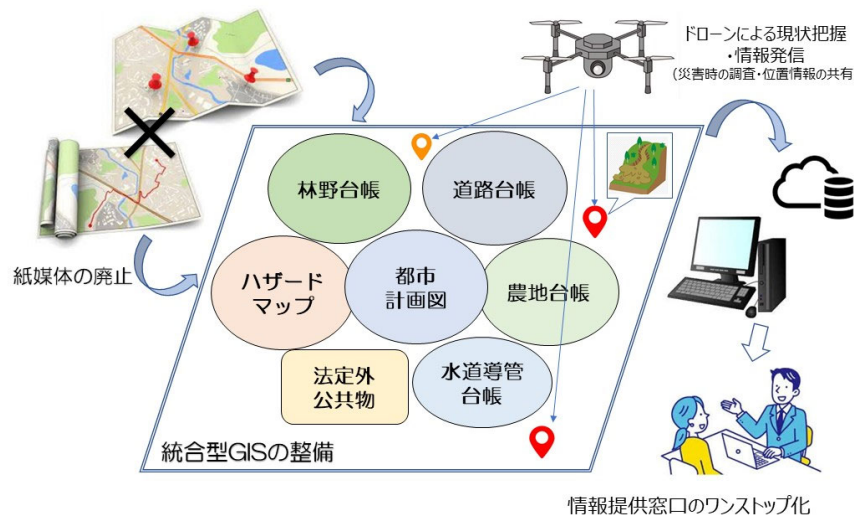
実施地域	群馬県吉岡町	事業費	21,139千円
実施主体	群馬県吉岡町	人口	22,374人(12/1現在)
事業概要	次のサービスを実施することにより、行政手続の一部をデジタル化し、行政手続における住民の待ち時間の短縮及び利便性向上並びに密回避を図るもの。		
具体サービス	<p>①役場窓口のキャッシュレス化及びセミセルフ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミセルフ方式のキャッシュレス対応レジを導入し、住民の利便性の向上を図る。 <p>②Web口座振受付サービスの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web口座振受付サービスを導入し、住民の利便性の向上を図る。 <p>③マルチコピー機の導入による一部窓口の書かない化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルチコピー機を導入し、住民の利便性とマイナンバーカードの申請率の向上を図る。 	<p style="text-align: center;">デジタル技術を活用した行政手続きの利便性向上事業</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①役場窓口におけるキャッシュレス決済割合 ②口座振替利用者割合 ③マルチコピー機を利用した発行証明書枚数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①役場でのキャッシュレス決済利用者の利用満足度 ②Web口座振受付サービス利用者の利用満足度 ③役場でのマルチコピー機を利用した証明取得者の利用満足度 	

事業概要 【議事録公開促進事業】

実施地域	群馬県吉岡町	事業費	1,347千円
実施主体	群馬県吉岡町	人口	22,374人(12/1現在)
事業概要	<p>A I を用いた議事録作成システムを導入し、現在、作成し、公開している会議の議事録については、公開までの時間を短縮する。また、本システムを導入することにより、現在、マンパワーの問題で議事録を作成していない議会常任委員会等の会議についても、議事録を作成し、広く住民への公開できるようになることで、より開かれた行政を実現する。これらにより、行政の情報をより多く、より早く、住民に提供するもの。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>議事録公開迅速化 ・A I を用いた議事録作成システムの導入により、より早く、より多くの情報を発信する。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①議事録を公開している会議等の数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①吉岡町議会のホームページへのアクセス数 ②アンケート結果による行政情報提供に対する住民満足度 ③本会議の議事録を公開するまでの期間</p>	

事業概要 【統合型GIS整備による行政サービスの向上】

実施地域	群馬県下仁田町	事業費	64,113千円
実施主体	群馬県下仁田町	人口	6,578人
事業概要	<p>地図情報の多くを各部署が異なるプラットフォームまたは紙媒体の原本地図により管理しており、地図情報を住民・事業者が情報を取得する場合に不便が生じているため、地図情報の電子化及び統合型GISの整備を行い、データの一元化を図ることで窓口のワンストップ化、電子データの提供等により行政サービスの向上を図りたい。また、GIS整備にあわせドローンを活用した災害対応基盤を築き上げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>統合型GISを整備することでインフラ情報等の提供窓口をワンストップ化するとともに、来庁しなくても電子データの取得が可能なサービス提供を行う。また、ドローンを活用して災害対応基盤を構築し、迅速かつ的確に情報発信を行える体制を築く。</p> <p>【インフラ情報等の提供窓口ワンストップ化及び電子データ提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> GISシステムによる情報提供窓口ワンストップ化（道路台帳・法定外公共物・都市計画図・水道導管台帳・農地台帳・林地台帳・ハザードマップ） 来庁できない方への電子データ提供 <p>【災害時の情報発信強化・基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用した的確な情報発信 災害時の状況把握や復旧時の実用的活用 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ワンストップ窓口利用件数 ②電子データ提供件数 ③災害情報及び危険箇所等の情報発信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ワンストップ窓口利用者満足度 ②災害及び危険箇所等の公開情報の効果割合 	



事業概要 【公共施設予約システム】

実施地域	群馬県中之条町	事業費	3,510千円
実施主体	群馬県中之条町、(株)NTTドコモ、光山電気工業(株)等	人口	14,959人
事業概要	<p>中之条町デジタル窓口に、「公共施設予約システム」を実装し、公共施設のスマート化を図る。また、町には高齢者層が多いことから、誰一人取り残さないデジタル化を実現するため、窓口にタブレット端末を配置し、窓口においてもペーパーレスで公共施設の予約申請ができる「書かない窓口」を整備するとともに、主に高齢者層を対象に、公共施設予約システム活用の講習を実施し、町民全体のデジタルリテラシー向上と、デジタル窓口のさらなる活用推進を図り、行政サービスのデジタル化、利便性向上を目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>○公共施設予約システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の予約手順をオンラインで行える「公共施設予約システム」を、中之条町デジタル窓口を実装する。 ・窓口においてもペーパーレスで公共施設の予約申請ができるよう、タブレット端末、及びWi-Fi環境を整備し、「書かない窓口」を構築する。 ・公共施設予約システムの活用方法に関する講習会を行い、システムの利用増加を図り、町民のデジタルリテラシーの向上、デジタル窓口のさらなる活用促進につなげる。 </div> <div style="flex: 2;"> <p>①行政情報の発信 「デジタル化などの情報」 「行政情報」</p> <p>機能の充実！ 「中之条町デジタル窓口」</p> <p>普及加速！ デジタルリテラシー講習</p> <p>②行政手続きがオンラインでできる 「申請・予約などの手続き」</p> <p>デジタルリテラシー向上！ 行政サービス向上・事務効率化！</p> <p>Wi-Fi 公共施設</p> <p>基盤整備！ フリーWi-Fi 整備・拡充</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中之条町デジタル窓口登録者数 ②デジタルリテラシー講習の受講人数 ③公共施設予約システムによるオンライン予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用者満足度 ②デジタルリテラシー講習の受講者の満足度 	

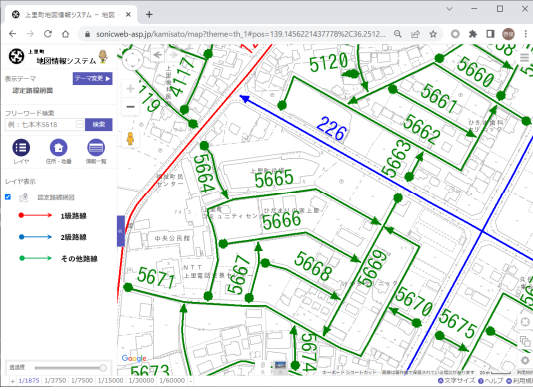
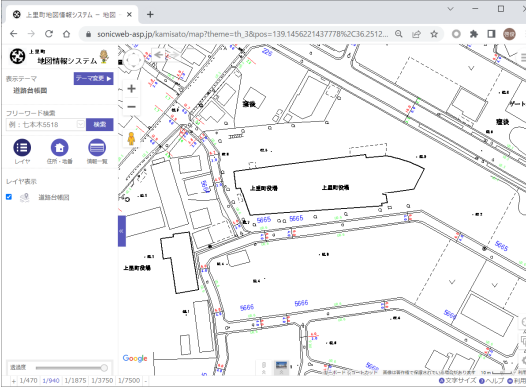
事業概要 【コンビニ交付システム及び自動証明書交付サービス】

実施地域	群馬県吾妻郡長野原町	事業費	30,084千円
実施主体	群馬県吾妻郡長野原町、富士フィルムシステムサービス（株）等	人口	5,351人
事業概要	既に実施している住民票等のコンビニ交付サービスに戸籍証明書の追加及び役場庁舎内と町内のコンビニのない応桑地区にある応桑郵便局に自動証明書交付機を設置することにより、取得申請率 85%を超えているマイナンバーカードの更なる普及促進と利便性向上及び町民のマイナンバーカード利活用促進を図る。		
<p>具体サービス</p>	<p>【戸籍証明書コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国のコンビニ等でマイナンバーカードを利用し、既に実施している住民票等に追加して、長野原町に本籍のある戸籍証明書の取得を可能とし、全国的にも普及しているマイナンバーカードの利活用促進を図る。 <p>【自動証明書交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎内へ自動証明書交付機（キオスク端末）を設置することにより町内で取得申請率 85%を超えるマイナンバーカードを活用して住民票等の証明書が窓口で待たずに自動交付できる。 コンビニのない地区にある応桑郵便局へキオスク端末を設置することで住民の利便性向上とマイナンバーカード利活用促進を図る。 	<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p> <p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 住民票記載事項証明書* 各種税証明書* 戸籍証明書* 戸籍の附票の写し* <p>※対応しない市町村もあり。</p> <p>導入のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の利便性向上 窓口業務の負担軽減 証明書交付事務コストの低減 <p>いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町での戸籍証明書交付のうちコンビニ交付率 ②役場庁舎及び応桑郵便局の自動証明書交付機を利用した通数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード取得率 ②戸籍証明書コンビニ交付サービスの満足度 ③自動証明書交付サービスの満足度 	

事業概要 【マイナンバーカードを利用した住民票の（写し）等コンビニ交付サービス】

実施地域	群馬県 草津町	事業費	3,268千円
実施主体	群馬県 草津町、株式会社 TKC（連携先: J-LIS）	人口	6,088人
事業概要	<p>コンビニエンスストア等で住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書等を交付することにより、町民の利便性の向上を図り、あわせて町役場窓口混雑の軽減を図る。本事業により、町民にとって身近な証明書を、窓口に来庁せずとも発行できるようになる。住民がマイナンバーカードの利便性を実感する第一歩とし、今後の行政手続きのオンライン化をさらに加速させ、行政の持続可能な運営体制を構築していく。</p>		
<p>【マイナンバーカードを利用した住民票の（写し）等コンビニ交付サービス】</p> <p>住民の利便性向上、窓口の混雑緩和を目的として、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、住民票の写し等各種証明書を取得できる体制を構築する。</p> <p>住所地以外のコンビニエンスストア等のキオスク端末でも、証明書を取得することができる。</p> <p>また交付については毎日午前6時30分から午後11時まで対応しており、利用者は町役場の開庁時間外でも証明書を取得することができるため、従来では窓口に行かなければ証明書の取得ができないことで、住民が負担していた時間的な制約や、来庁の手間を大幅に軽減・改善することができる。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用件数</p> <p>②窓口における証明書交付の件数</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの住民利用満足度</p> <p>②マイナンバーカードの取得率の向上</p> <p>③</p>	

事業概要 【片品村道路台帳電子化】

実施地域	群馬県片品村	事業費	5,352千円
実施主体	群馬県片品村	人口	4,096人
事業概要	<p>本事業は、現在、紙のアナログ図面に対応となっている道路台帳図・道路網図を電子化・GIS連携を行い、同台帳の閲覧を希望する来庁者に対し、電子交付サービスの実装及び窓口の待ち時間の短縮による住民サービスの向上を図るものである。台帳に規制情報、暮らしの情報など住民が求めるデータを重ね合わせることで、住民がいつでも・どこでも必要な行政情報を受け取れるようになる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【道路台帳閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 該当路線特定検索 台帳の電子化・GIS連携により、道路情報を一元化することができ、来庁者に対し、必要とする情報を検索、複数表示しながら、ワンストップで情報の提供をできるようになる。 ● 台帳電子提供サービス 台帳の電子化により、電子化された図面をメール等の電子媒体で、カウンターレスに住民に提供することが可能になる。 	 <p>起点と終点及び路線番号を示した道路網図を提供することで、窓口対応の時間短縮と業務負担軽減の両立を可能とする。</p>	 <p>道路の全幅と車道の幅員を表示した詳細な図面を提供することで、道路台帳を探す手間を省き対応時間の短縮が行える。</p>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での道路台帳閲覧依頼件数 ②電子媒体でのオンラインでの道路台帳情報提供件数 ③他の公共情報との組み合わせによる情報提供件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①台帳提供サービスに対する来庁者の満足度 ②庁内他部署での業務利用数 ③道路台帳情報取得に係る窓口待ち時間の短縮時間 	

事業概要 【片品村 旅行de納税 おぜポン】

実施地域	群馬県片品村	事業費	7,375千円
実施主体	群馬県片品村、Y D M S 株式会社	人口	4,096人
事業概要	<p>個人版ふるさと納税強化による外部財源の確保及び循環経済の実践を目的として、道の駅やスキー場等の域内で利用できるデジタルチケットの返礼システムを導入します。個人版ふるさと納税寄付額の増額、交流人口・関係人口の増加を図り、地域への経済波及効果を高める事によって、まちの賑わいと地域の雇用を創出しながら村全体のデジタルリテラシーを向上させデジタルの共通観光基盤・観光のインフラに昇華させます。</p>		
<p>「片品村 旅行de納税 おぜポン」</p> <p>片品村旅行de納税おぜポンは、ふるさと納税の返礼品として、片品村オリジナルの共通デジタルチケットを返礼する事で、旅行先に納税をする事が可能な仕組みです</p> <p>従来のふるさと納税商品とは異なり、旅行者（納税者）が参画施設である、地元の観光施設やお店、お土産店、宿泊施設などで直接利用する事でまちの賑わい創出にも寄与します。</p> <p>ご利用時の決済も電子スタンプを使用し、スマホでポン！と簡単にご利用いただけます。</p>		<p>納税ギフト購入</p> <p>旅行者が事前に自宅や会社で、または旅行先の施設やお店で、専用サイトからはまポンふるさと納税ギフトを購入（ふるさと納税）します。</p> <p>納税ギフト利用</p> <p>旅行先の観光施設や、お店、観光地、お土産店など、スマホではまポンふるさと納税ギフトをご利用いただけます。</p> <p>ギフトは3種類を初期設定、さらに種類を増やすことも可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 10,000円 納税ギフト → 3,000円分 ギフトが付与 (100円×3枚) 30,000円 納税ギフト → 9,000円分 ギフトが付与 (100円×9枚) 50,000円 納税ギフト → 15,000円分 ギフトが付与 (100円×15枚) <p>ギフト納税からご利用、精算までの流れ</p> <p>旅行者 → スマホから納税 (paypal決済) → はまポンふるさと納税事務局</p> <p>はまポンふるさと納税事務局 → 返礼品としてギフトを取得 → 観光施設・商業店舗・宿泊施設</p> <p>観光施設・商業店舗・宿泊施設 → 納税額を入金 → 各自体</p> <p>観光施設・商業店舗・宿泊施設 → 電子スタンプ決済 → 各自体</p>	
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①旅行de納税の納税額 ②デジタルチケットの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①旅行de納税サービスの満足度（ユーザー） ②旅行de納税サービスの満足度（参画事業者） ③観光入込客数 	

事業概要 【片品村地域通貨サービス】

実施地域	群馬県片品村	事業費	8,257千円
実施主体	群馬県片品村	人口	4,096人
事業概要	<p>地域通貨サービスを導入することで、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域経済活性化及び行政事務の簡略化を行う。地域通貨の有効期限を設定し、さらに村で指定した店舗でのみ利用可能とすることで地域経済循環を図る。庁内の行政サービスを地域通貨に統合し行政サービスを活発化させつつ村内に経済循環を生ませる。</p>		
具体サービス	<p>村民が地域通貨としてアプリ上または個別カードにチャージをする際に村が一定の割合で付与するポイントが加算される仕組みです。</p> <p>従来の紙クーポンを使用した商品券事業とは異なり、利用される加盟店舗の換金の負担を軽減し、同時に事務局の人的・経済的負担も軽減することに寄与します。</p> <p>また、アプリを通じて地域通貨を付与することが可能なため、村外の方に配布し、村内の経済循環を活性化するという活用も可能です。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域通貨に参画頂く加盟店 ②人口に対する利用率 ③予算に対する決済額 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた村民の割合 ②デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた加盟店の割合 ③ 	

事業概要 【誰一人取り残さない、人にやさしいデジタルなまち推進事業】

実施地域	群馬県明和町全域	事業費	54,000千円
実施主体	群馬県明和町	人口	10,883人
事業概要	自治体LINEによる情報配信機能や各種申請機能の実装等を通じ、情報格差の解消及び来ない窓口の推進を図る。また、区長等へのタブレットの配布及びコミュニケーションツールの実装等により、住民協働のまちづくりを推進する。住民にとって、情報の受け取り、要望の反映、各種申請のスピードが上がり、サービスの向上につながる。そして、全住民がデジタルを活用して情報取得できる「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタルなまち」の実現を図る。		
具体サービス	<p>1. 自治体LINE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時は、自治体・公共団体・地域事業者からの情報 発信ツール及び各種町政サービスのポータルとして活用 ・補助金申請や入園申込といった各種申請をアプリを通して行うことができる機能を実装 ・災害時には、避難所/避難経路検索ができる機能も実装 <p>2. コミュニケーションツール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民からの要望を自治体、区長、民生委員、議員が町にコミュニケーションツールを通して伝えることができる機能を実装。 ・区長、民生員、議員、町各課に配布するタブレットに搭載し、円滑なコミュニケーション環境を構築する。 ・民生委員については訪問結果を報告するためのツールも構築し、高齢者の見守りなどの活動に活用する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治体LINEの友達登録数 ②コミュニケーションツールを通じた住民要望件数 ③タブレットを通じた民生委員による報告割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリ利用者の満足度 ②民生委員への本サービス満足度 ③住民の声が町政へ反映されていると感じる割合 	

事業概要 【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業（マイナンバーカード利活用促進支援）】

実施地域	群馬県明和町全域	事業費	29,055千円
実施主体	群馬県明和町	人口	10,883人
事業概要	<p>・マイナンバーカードを活用して、全国のコンビニエンスストア等の店舗にあるキオスク端末（マルチコピー機）を住民自ら操作して、住民票の写しや戸籍証明書等を早朝から深夜まで取得できるサービスを実装する。</p> <p>・住民が「いつでも」「どこでも」「簡単」に行政サービスが受けられるよう証明書等発行窓口のデジタル化を図り、住民にとって「住んでよかった」「住んでみたい」選ばれる町の創造を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書がコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるサービスを構築する。 ・交付できる証明書等の対象は、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しを予定。なお、戸籍証明書及び戸籍の附票の写しは、住所地と本籍地が異なる方への証明書も交付可能とする。 	<p>●取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書* ・各種税証明書* ・戸籍証明書* ・戸籍の附票の写し* <p><small>*対応しない市町村もあり。</small></p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付証明書交付枚数 ②窓口交付証明書交付枚数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率の向上 ②コンビニ交付サービスの認知度 ③コンビニ交付サービスの利用満足度 	

事業概要 【マイナポータルと連携した働き世代の健康づくり】

実施地域	群馬県邑楽町	事業費	10,000千円
実施主体	群馬県邑楽町	人口	25,000人
事業概要	<p>邑楽町は、第六次総合計画の重点施策として「健康・高齢者福祉の充実を掲げ8年目を迎える。健康づくりの推進を掲げ、ヘルスワンポイント事業（健康マイレージ）として、各種検（健）診受診率の向上と健康づくりを広く推進してきた。今回、新たにデジタル技術の活用を取り入れることで、便利で、誰一人取り残さず老若男女誰もが健康で幸せに暮らせる町を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>■ 健康マイレージサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージアプリ（以下アプリ）を利用して、歩数や活動成果、バイタルデータを管理できるシステム 単なるバイタルデータの管理のみならず、ウォーキングコースや写真投稿など、継続的にアプリを楽しんでもいただけるコンテンツを具備 歩数や健康イベント参加時にポイントを付与し、規定ポイント達成によりインセンティブを住民に提供する アプリとマイナポータルを連携し特定健診データを取得可能 </div> <div style="flex: 1;"> <p style="text-align: center;">健康マイレージ PF</p> <p style="text-align: center;">ウォーキングによる健康増進 活動成果（ウォーキング）に よるポイント付与</p> <p style="text-align: center;">バイタルデータ</p> <p style="text-align: center;">マイナポータル API情報取得 （特定健診データ）</p> <p style="text-align: center;">バイタルデータ 健診データ</p> <p style="text-align: center;">必要な市民への保健指導</p> </div> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録者数 ②アプリMAU(Monthly Active Users) ③ポイント付与事業参加人数の拡充 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの利用満足度 ②筋骨格系及び結合組織の疾患患者割合の減少 ③特定健康診査受診率の向上 	